

独立行政法人 国立高等専門学校機構（非特定）

所在地 東京都八王子市東浅川町701-2

電話番号 042-662-3120 郵便番号 193-0834

ホームページ <http://www.kosen-k.go.jp/>

根拠法 独立行政法人国立高等専門学校機構法（平成15年法律第113号）

主務府省 文部科学省高等教育局専門教育課、大臣官房政策課（評価委員会庶務）

設立年月日 平成16年4月1日

沿革 昭37.4文部省国立高等専門学校 → 平13.4文部科学省国立高等専門学校 → 平16.4独立行政法人国立高等専門学校機構

目的 国立高等専門学校を設置すること等により、職業に必要な実践的かつ専門的な知識及び技術を有する創造的な人材を育成するとともに、我が国の高等教育の水準の向上と均衡ある発展を図ることを目的とする。

業務の範囲 1. 国立高等専門学校を設置し、これを運営すること。2. 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談、寄宿舎における生活指導その他の援助を行うこと。3. 機構以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の機構以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。4. 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。5. 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

財務及び予算の状況

<資本金> 278,610百万円

<国有財産の無償使用> あり

< 予算計画 >

(単位: 百万円)

区 別	中期計画予算 (平成21～25年度)	平成25年度予算
収入		
運営費交付金	329,683	58,051
施設整備費補助金	1,830	29,580
国立大学財務・経営センター施設費交付金	4,300	758
自己収入		
授業料及入学金検定料収入	62,893	12,777
雑収入	2,824	586
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	9,446	8,785
計	410,976	110,537
支出		
業務費		
教育研究経費	335,306	57,511
一般管理費	60,094	30,338
施設整備費	6,130	8,785
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	9,446	110,537
計	410,976	

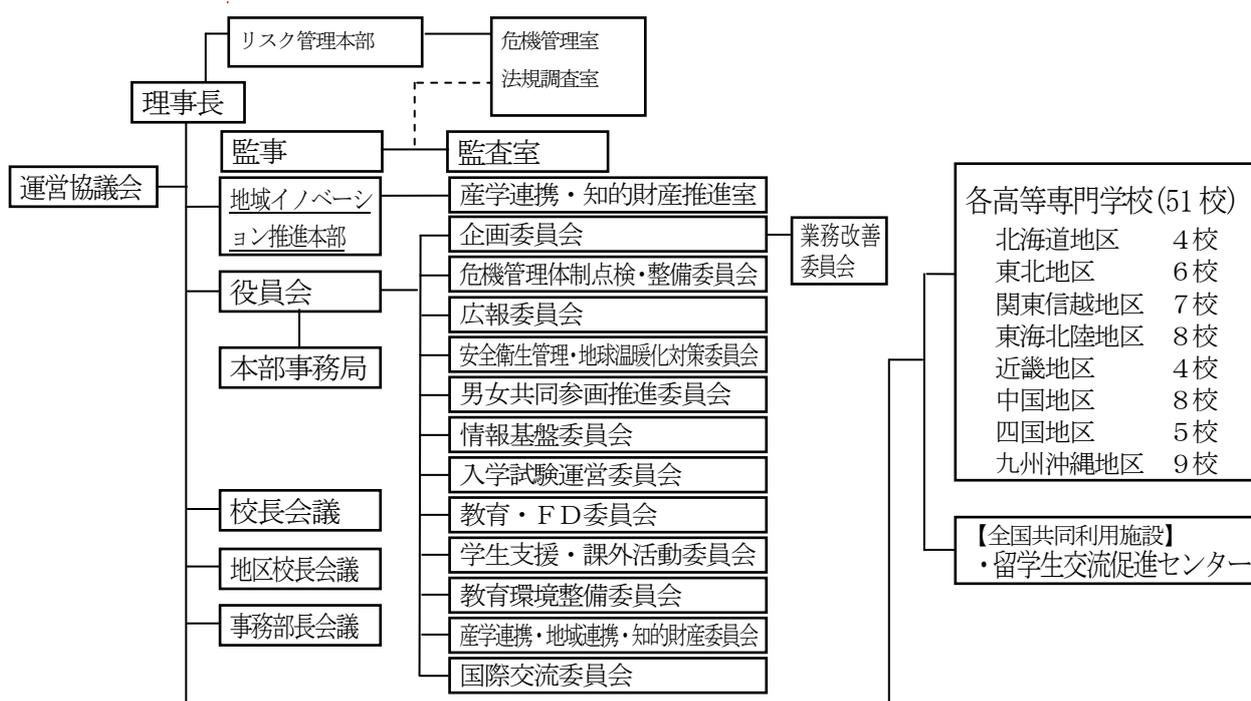
< 短期借入金の限度額 > 16,800 百万円

組織の概要

< 役員 > (理事長・定数1人・任期4年) 小畑 秀文 (理事・定数6人・任期2年) 上月 正博、五十嵐 一男、古屋 一仁、京兼 純、内田 龍男、(非常勤) 岩熊 まき (監事・定数2人・任期2年) (非常勤) 斎藤 秀俊、(非常勤) 松本 香

< 職員数 > 10,404人 (常勤職員6,314人、非常勤職員4,090人)

< 組織図 >



中期目標

I 中期目標期間

中期目標期間は、平成21年4月1日から平成26年3月31日までの5年間とする。

II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1 教育に関する目標

実験・実習・実技を通して早くから技術に触れさせ、技術に興味・関心を高めた学生に科学的知識を教え、さらに高い技術を理解させるという高等学校や大学とは異なる特色ある教育課程を通し、製造業を始めとする様々な分野において創造力ある技術者として将来活躍するための基礎となる知識と技術、さらには生涯にわたって学ぶ力を確実に身に付けさせることができるように、以下の観点に基づき各学校の教育実施体制を整備する。

(1) 入学者の確保

高等学校や大学とは異なる高等専門学校の特性や魅力について、中学生や中学校教員、さらに広く社会における認識を高める広報活動を組織的に展開するとともに入試方法の見直しを行うことによって、十分な資質を持った入学者を確保する。

(2) 教育課程の編成等

産業構造の変化や技術の高度化などの時代の進展に即応した対応が求められる中、各高等専門学校がそれぞれの地域性や特色、立地条件等に応じ、個性ある多様な発展を目指し、自主的・自律的な改革を進める。このため、学科構成を見直し、地域の要請に即応した新分野の学科の設置や改組・再編・整備を適切に進めるとともに、地域や各高等専門学校の実情に応じ専攻科の整備・充実を行う。

また、「中央教育審議会答申」（平成20年12月24日）の趣旨や入学志願者の動向、ニーズ等を踏まえ、高等専門学校の配置の在り方について地域の要望に即した見直しを行うものとし、宮城、富山、香川及び熊本の4地区にある高等専門学校の統合を着実に進める。

さらに、高等教育機関としての専門教育の充実や技術者として必要とされる英語力を伸ばさせることはもとより、高等学校段階における教育改革の動向も踏まえた「確かな学力」の向上を図るべく、各学校における教育課程の不断の改善を促すための体制作りを推進する。

このほか、全国的な競技会の実施への協力などを通して課外活動の振興を図るとともに、ボランティア活動など社会奉仕体験活動や自然体験活動を始め、「豊かな人間性」の涵養を図るべく様々な体験活動の機会の充実に努める。

(3) 優れた教員の確保

公募制などにより博士の学位を有する者や民間企業で実績をあげた者など優れた教育力を有する人材を教員として採用するとともに、採用校以外の教育機関などにおいても勤務経験を積むことができるように多様な人事交流を積極的に図る。

また、ファカルティ・ディベロップメントなどの研修の組織的な実施や優秀な教員の表彰を始め、国内外の大学等で研究に専念する機会や国際学会に参加する機会を設けるなど、教員の教育力の継続的な向上に努める。

(4) 教育の質の向上及び改善のためのシステム

教育研究の経験や能力を結集して国立高等専門学校の特性を踏まえた教育方法や教材などの開発を進めるとともに、学校の枠を越えた学生の交流活動を推進する。

また、各学校における教育方法の改善に関する取組みを促進するため、特色ある効果的な取組みの事例を蓄積し、全ての学校がこれらを共有することができる体制作り

を進める。さらに、学校教育法第123条において準用する同法第109条第1項に基づく自己点検・評価や同条第2項に基づく文部科学大臣の認証を受けた者による評価などを通じた教育の質の保証がなされるようにする。

実践的技術者を養成する上での学習の動機付けを強めるため、産業界等との連携体制の強化を支援するほか、技術科学大学を始めとする理工系の大学などとの有機的連携を深める。

全国に展開している教育資源を結集し高度な教育活動の展開に努める。

(5) 学生支援・生活支援等

中学校卒業直後の学生を受け入れ、かつ、相当数の学生が寄宿舎生活を送っている特性を踏まえ、修学上の支援に加え進路選択や心身の健康等の生活上の支援を充実させる。また、図書館の充実や寄宿舎の改修などの整備を計画的に進めるとともに、各種奨学金制度など学生支援に係る情報の提供体制を充実させる。さらに、学生の就職活動を支援する体制を充実する。

(6) 教育環境の整備・活用

施設・設備のきめ細やかなメンテナンスを図るとともに、産業構造の変化や技術の進歩に対応した教育を行うため、耐震補強を含む施設改修、設備更新など安全で快適な教育環境の整備を計画的に進める。その際、身体に障害を有する者にも配慮する。

教職員・学生の健康・安全を確保するため各学校において実験・実習・実技に当たっての安全管理体制の整備を図っていくとともに、技術者倫理教育の一環として、社会の安全に責任を持つ技術者としての意識を高める教育の在り方について検討する。

2 研究に関する目標

教育内容を技術の進歩に即応させるとともに教員自らの創造性を高めるため、各学校における研究活動を活性化させる方策を講じる。

国立高等専門学校を持つ知的資源を活用して、地域を中心とする産業界や地方公共団体との共同研究・受託研究への積極的な取り組みを促進するとともに、その成果の知的資産化に努める。

3 社会との連携や国際交流に関する目標

地域共同テクノセンターなどの施設や設備の整備を計画的に進めるとともに、各学校における共同研究などの成功事例を広く公開する。また、地域の生涯学習機関として公開講座を充実させる方策を講じる。

安全面に十分な配慮をしつつ、教員や学生の国際交流への積極的な取り組みを推進する。また、留学生の受入れについては、「留学生30万人計画」の方針の下、留学生受入れ拠点を整備するなど、受入れの推進及び受入数の増大を図るとともに、留学生が我が国の歴史・文化・社会に触れる機会を組織的に提供する。

4 管理運営に関する目標

機構としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するとともに、そのスケールメリットを生かし、戦略的かつ計画的な資源配分を行う。

また、事務の電子化、アウトソーシング等により事務の合理化を進め、事務職員を削減する。

事務職員の資質の向上のため、国立大学法人などとの人事交流を積極的に行うとともに、必要な研修を計画的に実施する。

「国民を守る情報セキュリティ戦略」等の政府方針を踏まえ、適切な情報セキュリティ対策を推進する。

5 その他

「勸告の方向性を踏まえた見直し案」（平成19年12月14日文科科学省）、「整理合理化計画」（平成19年12月24日閣議決定）及び「中央教育審議会答申」（平成20年12月24日）を踏まえ、平成21年10月に既設の8つの高等専門学校を4つに統合するとともに、新設される仙台高等専門学校、富山高等専門学校、香川高等専門学校、熊本高等専門学校については、時代や地域の要請に即応した新しい機能を備えた高等専門学校を目指すとの統合の趣旨に沿った業務運営を行う。

III 業務運営の効率化に関する事項

高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費相当額及び各年度特別に措置しなければならない経費を除き、運営費交付金を充当して行う業務については、中期目標の期間中、毎事業年度につき一般管理費（人件費相当額を除く。）については3%、その他は1%の業務の効率化を図る。

55の国立高等専門学校が1つの法人にまとめられたスケールメリットを生かし、戦略的かつ計画的な資源配分を行う。

また、業務運営の効率性及び国民の信頼性の確保の観点から、随意契約の適正化を推進し、契約は原則として一般競争入札等によることとする。

さらに、平成19年度に策定した随意契約見直し計画の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施については、監事による監査を受けるとともに、財務諸表等に関する監査の中で会計監査人によるチェックを要請する。また、随意契約見直し計画の取組状況をホームページにより公表する。

IV 財務内容の改善に関する事項

1 自己収入の増加

共同研究、受託研究、奨学寄附金、科学研究費補助金などの外部資金の獲得に積極的に取り組み、自己収入の増加を図る。

2 固定的経費の節減

管理業務の合理化に努めるとともに、定員管理や給与管理を適切に行い、教職員の意識改革を図って、固定的経費の節減を図る。

総人件費については、簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（平成18年法律第47号）等に基づく平成18年度からの5年間で5パーセント以上を基本とする削減について、引き続き着実に実施するとともに、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（平成18年7月7日閣議決定）に基づき、人件費改革の取組を平成23年度まで継続することとする。

また、国立高等専門学校機構の給与水準については、「独立行政法人国立高等専門学校機構の主要な事務及び事業の改廃に関する勸告の方向性について」における指摘事項を踏まえた見直し案を踏まえ、引き続き適正化に取り組む。

貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	12,352,591,533	
未収学生納付金収入	18,607,700	
たな卸資産	206,257,101	
前渡金	819,181	
前払費用	59,606,956	
未収入金	87,440,260	
短期貸付金	5,224,217	
仮払金	3,467,050	
立替金	42,259,121	
流動資産合計	42,259,121	12,776,273,119
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	176,703,685,923	
減価償却累計額	△ 76,197,088,805	
減損損失累計額	△ 2,400,506	100,504,196,612
構築物	22,313,145,046	
減価償却累計額	△ 13,521,977,013	
減損損失累計額	△ 16,225	8,791,151,808
船舶	2,881,159,137	
減価償却累計額	△ 2,563,980,077	317,179,060
車両運搬具	431,713,287	
減価償却累計額	△ 376,436,367	55,276,920
工具器具備品	33,674,189,012	
減価償却累計額	△ 20,770,830,939	12,903,358,073
土地	144,574,359,256	
減損損失累計額	△ 1,805,000	144,572,554,256
美術品・收藏品		147,339,732
建設仮勘定		1,079,432,021
有形固定資産合計	268,370,488,482	
2 無形固定資産		
特許権	21,352,915	
ソフトウェア	136,000,398	
電話加入権	3,765,000	
特許権仮勘定	138,761,385	
その他	6,599,441	
無形固定資産合計	306,479,139	
3 投資その他の資産		
投資有価証券	1,400,000,000	
長期貸付金	13,119,076	
長期前払費用	2,022,929	
長期未収入金	97,640,456	
貸倒引当金	△ 97,640,456	-
敷金・保証金		2,327,000
その他		1,456,910
投資その他の資産合計	1,418,925,915	
固定資産合計		270,095,893,536
資産合計		282,872,166,655

負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		880,930,807	
預り補助金等		35,600,882	
預り寄附金		1,879,457,934	
未払金		9,995,137,341	
未払費用		732,765,103	
前受受託研究費等		208,311,463	
前受受託事業費等		3,119,000	
前受金		36,654,754	
預り金		1,556,676,141	
賞与引当金		206,703	
流動負債合計			15,328,860,128
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	20,115,894,253		
資産見返補助金等	3,052,908,845		
資産見返寄附金	641,060,232		
資産見返物品受贈額	104,463,967		
建設仮勘定見返運営費交付金等	195,000,656		
建設仮勘定見返施設費	880,849,415		
建設仮勘定見返寄附金	2,940,000		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	132,400,060		
特許権仮勘定見返補助金等	807,602		
特許権仮勘定見返寄附金	849,342	25,127,174,372	
長期預り寄附金		262,766,247	
長期未払金		1,549,943,844	
長期前受受託研究費等		153,944,757	
退職給付引当金		222,960	
資産除去債務		401,052,401	
固定負債合計			27,495,104,581
負債合計			42,823,964,709
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		278,610,431,184	
資本金合計			278,610,431,184
II 資本剰余金			
資本剰余金		52,393,497,157	
損益外減価償却累計額(△)		△ 91,354,837,101	
損益外減損損失累計額(△)		△ 13,173,999	
損益外利息費用累計額(△)		△ 42,582,398	
資本剰余金合計			△ 39,017,096,341
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		25,293,607	
積立金		322,192,657	
当期末処分利益		107,380,839	
(うち当期総利益)		107,380,839)	
利益剰余金合計			454,867,103
純資産合計			240,048,201,946
負債純資産合計			282,872,166,655

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育・研究経費	15,765,491,860		
教育研究支援経費	1,598,347,133		
受託研究費	478,438,210		
受託事業費	143,747,149		
役員人件費	91,924,265		
教員人件費	36,627,456,912		
職員人件費	17,897,297,900	72,602,703,429	
一般管理費			4,599,503,958
財務費用			
支払利息	26,964,763		
その他	364,323	27,329,086	
経常費用合計			77,229,536,473
経常収益			
運営費交付金収益		56,570,134,099	
授業料収益		11,533,068,796	
入学金収益		958,291,200	
検定料収益		339,802,900	
講習料収益		6,927,946	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究収益	123,837,906		
その他の受託研究収益	503,378,586	627,216,492	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業収益	32,794,578		
その他の受託事業収益	121,667,947	154,462,525	
補助金等収益			
寄附金収益		552,167,620	
施設費収益		1,018,503,190	
施設費収益		1,025,446,399	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	2,688,348,773		
資産見返補助金等戻入	845,090,642		
資産見返寄附金戻入	205,233,412		
資産見返物品受贈額戻入	52,199,119		
特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入	8,357,443		
特許権仮勘定見返寄附金戻入	190,220	3,799,419,609	
財務収益			
受取利息	1,788,787		
有価証券利息	5,871,300		
その他	36,734	7,696,821	
雑益			
財産貸付料収入	417,341,042		
間接経費収入	238,590,786		
その他	96,975,362	752,907,190	
経常収益合計			77,346,044,787
経常利益			116,508,314
臨時損失			
固定資産除却損		349,209,388	
その他		46,551,956	
			395,761,344
臨時利益			
運営費交付金収益		67,306,412	
授業料収益		44,489,549	
施設費収益		187,641,980	
固定資産売却益		152,249	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	23,371,260		
資産見返補助金等戻入	1		
資産見返寄附金戻入	10,056,214		
資産見返物品受贈額戻入	203,830	33,631,305	
その他		34,889,787	
			368,111,282
当期純利益			88,858,252
前中期目標期間繰越積立金取崩額			18,522,587
当期総利益			107,380,839